

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 明治乳業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2261 URL <http://www.meinyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野 茂太郎 TEL (03) 5653-0300
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 水谷 正博 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	365,258	△0.3	12,621	△21.1	12,696	△20.7	7,877	△22.9
18年9月中間期	366,299	△1.3	15,996	24.4	16,007	19.4	10,218	19.7
19年3月期	702,750	—	23,597	—	23,421	—	13,708	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	23.97	—
18年9月中間期	32.77	—
19年3月期	42.81	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 112百万円 18年9月中間期 88百万円 19年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	404,996	149,899	36.4	449.13
18年9月中間期	395,792	144,427	35.9	432.21
19年3月期	383,560	146,044	37.5	437.45

(参考) 自己資本 19年9月中間期 147,560百万円 18年9月中間期 142,086百万円 19年3月期 143,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	12,441	△14,258	△7,253	4,793
18年9月中間期	23,634	△5,456	△2,539	19,259
19年3月期	37,123	△15,447	△11,433	13,863

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	7.00	10.00
20年3月期	4.00	—	8.00
20年3月期(予想)	—	4.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	0.3	17,600	△25.4	18,000	△23.1	10,600	△22.7	32.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 329,648,786株 18年9月中間期 329,648,786株 19年3月期 329,648,786株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,100,031株 18年9月中間期 902,480株 19年3月期 1,032,639株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	250,043	△1.1	9,506	△24.2	9,719	△23.5	6,316	△17.3
18年9月中間期	252,702	△0.9	12,541	32.0	12,701	26.4	7,639	16.3
19年3月期	481,206	—	18,271	—	18,373	—	9,235	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	19.22
18年9月中間期	24.50
19年3月期	28.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	339,921	128,509	37.8	391.14
18年9月中間期	311,591	126,384	40.6	384.45
19年3月期	322,137	126,168	39.2	383.94

（参考）自己資本 19年9月中間期 128,509百万円 18年9月中間期 126,384百万円 19年3月期 126,168百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479,500	△0.4	12,800	△29.9	13,200	△28.2	8,000	△13.4	24.35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
- 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、4ページの1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析「今期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概況)

当上半期のわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さは見られたものの、個人消費につきましては、所得の伸び悩みや税・社会保険料の負担増、年金問題などの将来不安を背景に依然として低迷しており、本格的な回復には至りませんでした。

食品業界におきましては、世界規模での食料需要の増大、穀物のバイオ燃料用途への拡大など、国際的な需給バランスの悪化による原材料価格の高騰が企業経営に大きな影響を及ぼしております。

乳業界におきましては、業界を挙げて飲用牛乳や乳製品の消費拡大に取り組みましたが、市場環境に改善の兆しが見られず、飲用牛乳の消費は引き続き低調に推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルトをはじめとした既存優位事業やチーズ、流動食などの成長事業への経営資源の積極投入、徹底したコスト削減、グループ経営効率の追求などに注力してまいりました。

当上半期における明治乳業グループの売上高は、前年同期比0.3%減の3,652億5,800万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰などにより、営業利益で前年同期比21.1%減の126億2,100万円、経常利益で前年同期比20.7%減の126億9,600万円、中間純利益で前年同期比22.9%減の78億7,700万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りです。

	食品			サービス・その他			計		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
売上高 (百万円)	314,710	312,495	△2,214	74,195	76,361	2,165	388,905	388,856	△49
営業利益 (百万円)	14,368	11,113	△3,255	1,584	1,625	41	15,952	12,738	△3,213

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

売上高は、明治乳業におきまして「明治おいしい牛乳」等の売上増があったものの、ヨーグルト等の売上が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比0.7%減の3,124億9,500万円となりました。営業利益は、前年同期比22.7%減の111億1,300万円となりました。

【サービス・その他事業】

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

売上高は、飼料事業の売上が前年同期実績を上回ったことなどにより、前年同期比2.9%増の763億6,100万円、営業利益は、前年同期比2.6%増の16億2,500万円となりました。

(明治乳業単体の概況)

①市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルトLG21」が堅調に推移しましたが、「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズの売上が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比2.3%減の1,482億8,200万円となりました。

②乳製品部門

乳製品部門は、チーズ、バターが堅調に推移したことにより、前年同期比1.5%増の330億5,100万円となりました。

③アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、「明治エッセルスーパーカップ」が伸張し、前年同期比6.0%増の259億700万円となりました。

④飲料部門

飲料部門は、前年同期比2.6%減の164億4,200万円となりました。

⑤その他部門

その他部門は、栄養食品が堅調に推移したものの、冷凍食品の売上減などにより、前年同期比2.5%減の263億5,700万円となりました。

以上により、売上高は、前年同期比1.1%減の2,500億4,300万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰や減価償却費の会計処理の変更などにより、営業利益は、前年同期比24.2%減の95億600万円、経常利益は前年同期比23.5%減の97億1,900万円、中間純利益は、前年同期比17.3%減の63億1,600万円となりました。

(今期の見通し)

当下半期におきましても、個人消費の回復が期待できない中、原油や輸入原材料価格のさらなる上昇も懸念され、明治乳業グループを取り巻く事業環境はこれまでも増して厳しくなるものと予想されます。このような環境下ではありますが、独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指し、持続的な企業価値の向上に向けた諸施策を、グループを挙げて推進していく所存であります。

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、期首に想定していた以上に大幅な原材料のコストアップを見込んでおります。

このような中、当社はグループ一体となって、「明治おいしい牛乳」や「明治ブルガリア」などといった全社戦略ブランドの強化、商品リニューアル等商品付加価値の向上、一層のコスト低減の推進に努めてまいりますが、内部努力だけではこの大幅な原材料高騰の吸収には限界があり、通期の利益見通しを下方修正しております。尚、価格引き上げ等についても検討を進めておりますが、この下期においては大きな効果は見込めない状況にあります。

連結ベースの売上高は、前期比0.3%増の7,050億円、営業利益は前期比25.4%減の176億円、経常利益は前期比23.1%減の180億円、当期純利益は前期比22.7%減の106億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比0.4%減の4,795億円、営業利益は前期比29.9%減の128億円、経常利益は前期比28.2%減の132億円、当期純利益は前期比13.4%減の80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ、214億3,500万円増加し、4,049億9,600万円となりました。流動資産については、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金等の増加により、前期末に比べ、77億300万円増加し、1,634億8,400万円となりました。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ、137億3,200万円増加し、2,415億1,200万円となりました。

②負債

負債合計は、前期末に比べ、175億8,100万円増加し、2,550億9,600万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債を償還したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャルペーパー等の増加により、前期末に比べ、135億8,800万円増加し、1,958億4,400万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末に比べ、39億9,200万円増加し、592億5,200万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前期末に比べ、38億5,400万円増加し、1,498億9,900万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。なお自己資本比率は、前期末の37.5%から36.4%、1株当たり純資産額は、前期末の437.45円から449.13円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

項目	前中間期 (H18. 4. 1 ~ H18. 9. 30)	当中間期 (H19. 4. 1 ~ H19. 9. 30)	増減	前期 (H18. 4. 1 ~ H19. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,634	12,441	△11,192	37,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,456	△14,258	△8,802	△15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,539	△7,253	△4,713	△11,433
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額 (百万円)	15,638	△9,070	△24,708	10,242
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	3,621	13,863	10,242	3,621
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,259	4,793	△14,466	13,863

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より111億9,200万円減の124億4,100万円となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増などにより、前年同期より88億200万円支出増の142億5,800万円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より199億9,500万円減の、18億1,700万円の支出となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生した株式の発行による収入が当中間期になかったこと、また社債の償還が当中間期に発生したことなどにより、前年同期より47億1,300万円支出増の72億5,300万円の支出となりました。
- ④これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前年同期末より144億6,600万円減少し、47億9,300万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期 (9月中間期)	平成19年3月期	平成20年3月期 (9月中間期)
自己資本比率 (%)	31.2	35.9	37.5	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	66.3	79.2	52.6
債務償還年数 (年)	3.7	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9	48.2	37.0	32.2

(注) 自己資本比率 (純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分は、明治乳業グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続してまいります。

当期の配当金は、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定するなど、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社8社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

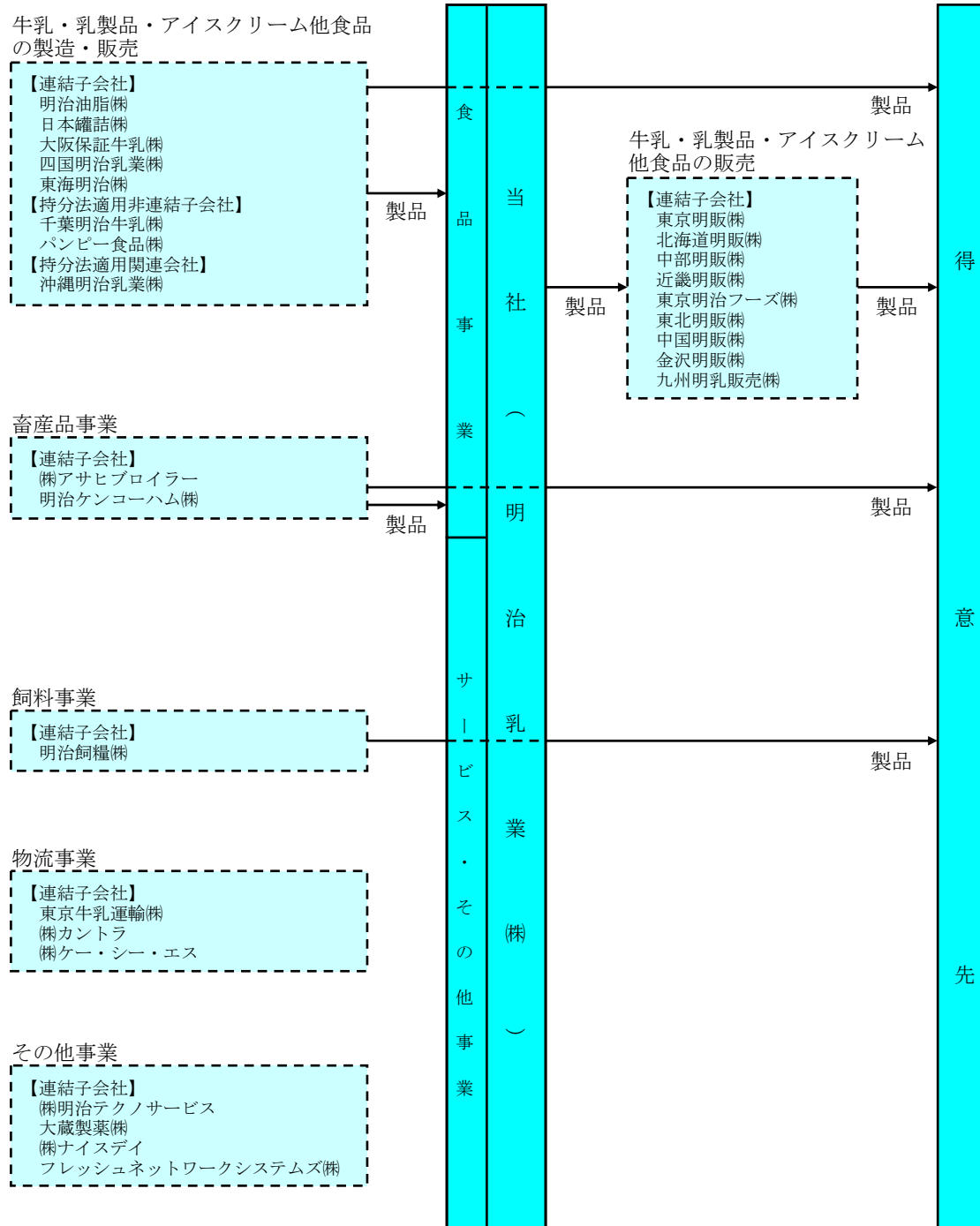
物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社11社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社6社、関連会社1社が行っております。

・事業系統図（当社、連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成18年度よりスタートした2008中計においては、最終年度である平成21年（2009年）3月期の連結経営目標を、売上高7,550億円、経常利益260億円、売上高経常利益率3.4%としておりましたが、原材料価格の大幅高騰等外部環境の激変により目標達成は困難であると判断し、平成21年3月期の連結経営目標を、今回下方修正した平成20年（2008年）3月期の業績予想（売上高7,050億円、経常利益180億円）以上の数字を目指すこととし、今後詳細を詰めていく予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
- ④ 国際化・規制緩和の進展
- ⑤ ITの浸透と影響力の拡大

などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1			19,273		4,794			13,877	
2	※5		101,574		101,545			90,489	
3			35,334		38,973			34,653	
4			6,887		7,032			6,933	
5			10,621		11,634			10,279	
			△746		△495			△452	
			172,943	43.7	163,484	40.4	△9,459	155,780	40.6
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1								
(1)	※2	64,208		64,449			62,151		
(2)	※2	49,731		52,995			47,294		
(3)	※2	42,468		43,819			43,854		
(4)		2,996		13,899			10,037		
(5)	※2	9,384	168,789	9,201	184,365	15,576	9,258	172,596	
2			3,616		4,797	1,181		4,119	
3 投資その他の資産									
(1)	※2	34,832		32,759			34,117		
(2)		607		768			444		
(3)		15,970		19,753			17,440		
		△968	50,442	△932	52,349	1,906	△937	51,064	
			222,848	56.3	241,512	59.6	18,663	227,779	59.4
			395,792	100.0	404,996	100.0	9,204	383,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	※5	80,268		83,528			73,286	
2	短期借入金	※2	34,119		14,403			16,653	
3	一年以内に償 還予定の社債		20,600		—			20,000	
4	コマーシャル ペーパー		—		22,000			10,000	
5	未払法人税等		7,880		6,311			3,680	
6	未払費用		35,030		35,974			32,841	
7	その他	※2	21,250		33,625			25,793	
	流動負債合計		199,149	50.3	195,844	48.4	△3,305	182,255	47.5
II 固定負債									
1	社債		15,000		15,000			15,000	
2	長期借入金	※2	24,354		29,994			24,633	
3	繰延税金負債		7,557		9,002			9,984	
4	退職給付引当 金		4,338		3,923			4,012	
5	役員退職慰勞 引当金		—		626			837	
6	その他		965		706			791	
	固定負債合計		52,214	13.2	59,252	14.6	7,037	55,260	14.4
	負債合計		251,364	63.5	255,096	63.0	3,732	237,515	61.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		33,646	8.5	33,646	8.3	—	33,646	8.8
2	資本剰余金		31,993	8.1	31,995	7.9	2	31,993	8.3
3	利益剰余金		67,903	17.2	75,985	18.8	8,081	70,407	18.4
4	自己株式		△446	△0.1	△619	△0.2	△173	△566	△0.1
	株主資本合計		133,096	33.6	141,006	34.8	7,910	135,481	35.3
II 評価・換算差額 等									
	その他有価証券 評価差額金		8,990	2.3	6,554	1.6	△2,436	8,272	2.2
	評価・換算差額 等合計		8,990	2.3	6,554	1.6	△2,436	8,272	2.2
III 少数株主持分									
	少数株主持分		2,340	0.6	2,338	0.6	△2	2,291	0.6
	純資産合計		144,427	36.5	149,899	37.0	5,471	146,044	38.1
	負債純資産合計		395,792	100.0	404,996	100.0	9,204	383,560	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			366,299	100.0		365,258	100.0	△1,040		702,750	100.0
II 売上原価			260,056	71.0		262,954	72.0	2,897		502,635	71.5
売上総利益			106,242	29.0		102,304	28.0	△3,938		200,114	28.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		90,246	24.6		89,682	24.6	△563		176,517	25.1
営業利益			15,996	4.4		12,621	3.5	△3,375		23,597	3.4
IV 営業外収益											
1 受取利息			17			23				53	
2 受取配当金			363			286				504	
3 たな卸資産売 却益			272			46				428	
4 持分法による 投資利益			88			112				116	
5 従業員社宅入 居料			265			270				528	
6 その他			537	0.4		367	0.3	△437	1,265	2,896	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			500			386				989	
2 たな卸資産処 分損			528			269			1,174		
3 その他			504	0.4		377	0.3	△501	907	3,071	0.4
経常利益			16,007	4.4		12,696	3.5	△3,311		23,421	3.3
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2		3,467			1,511			4,171		
2 貸倒引当金戻 入益			20			6			361		
3 子会社清算配 当金			—			464			—		
4 その他			37	1.0		234	0.6	△1,307	266	4,799	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産処分 損	※3		2,302			560			5,201		
2 減損損失	※5		—			—			13		
3 役員退職慰勞 金			28			—			26		
4 リース資産過 年度減価償却 費			—			348			—		
5 その他			329	0.7		226	0.3	△1,522	1,553	6,794	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			16,873	4.6		13,778	3.8	△3,095		21,426	3.0
法人税、住民 税及び事業税	※4		6,594			5,838			5,878		
法人税等調整 額	※4		—	1.8		—	1.6	△756	1,824	7,702	1.1
少数株主利益			61	0.0		62	0.0	1		15	0.0
中間(当期) 純利益			10,218	2.8		7,877	2.2	△2,340		13,708	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与(注)			△35		△35			△35
剰余金の配当(注)			△1,183		△1,183			△1,183
中間純利益			10,218		10,218			10,218
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△56	△56			△56
自己株式の処分		1		3	5			5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,068	67	△1,001
中間連結会計期間中の変動額合計	10,556	10,558	9,398	△52	30,459	△1,068	67	29,458
平成18年9月30日残高	33,646	31,993	67,903	△446	133,096	8,990	2,340	144,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△2,300		△2,300			△2,300
中間純利益			7,877		7,877			7,877
自己株式の取得				△58	△58			△58
自己株式の処分		1		4	6			6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,717	47	△1,670
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	5,577	△53	5,525	△1,717	47	3,854
平成19年9月30日残高	33,646	31,995	75,985	△619	141,006	6,554	2,338	149,899

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△2,169		△2,169			△2,169
当期純利益			13,708		13,708			13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△176	△176			△176
自己株式の処分		2		4	6			6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△1,787	17	△1,769
連結会計年度中の変動額合計	10,556	10,558	11,902	△172	32,844	△1,787	17	31,075
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印減)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,873	13,778	△3,095	21,426
2 減価償却費		9,643	10,603	960	19,853
3 負ののれん償却額		△84	△85	△0	△169
4 退職給付引当金の増 加(△減少)額		△2,453	△2,454	△0	△5,017
5 受取利息及び受取配 当金		△381	△310	71	△557
6 支払利息		500	386	△113	989
7 固定資産売却損(△ 益)		△2,466	△1,511	954	△4,171
8 固定資産処分損		1,300	560	△740	5,201
9 減損損失		—	—	—	13
10 有価証券売却損(△ 益)		△18	△155	△137	202
11 有価証券評価損		0	0	△0	0
12 売上債権の減少(△ 増加)額		△20,276	△11,055	9,221	△9,192
13 仕入債務の増加(△ 減少)額		16,628	10,241	△6,386	9,645
14 たな卸資産の減少 (△増加)額		1,524	△4,290	△5,814	2,204
15 未払費用の増加(△ 減少)額		5,305	3,132	△2,172	3,151
16 その他		843	△3,023	△3,866	△544
小計		26,939	15,816	△11,122	43,037
17 利息及び配当金の受 取額		382	327	△54	561
18 利息の支払額		△490	△386	103	△1,004
19 法人税等の支払額		△3,197	△3,316	△119	△5,471
営業活動によるキャッ シュ・フロー		23,634	12,441	△11,192	37,123

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印減)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1		△8,729	△13,418	△4,688	△20,798
有形固定資産の取得 による支出					
2		4,920	1,767	△3,152	7,136
有形・無形固定資産 の売却による収入					
3		△1,426	△2,713	△1,287	△2,497
投資有価証券の取得 による支出					
4		79	1,354	1,275	503
投資有価証券の売却 による収入					
5		32	207	175	61
貸付金の純減少 (△ 増加) 額					
6		△331	△1,456	△1,124	146
その他					
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,456	△14,258	△8,802	△15,447
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1		△738	△1,884	△1,145	△8,286
短期借入金の純増加 (△減少) 額					
2		△16,000	12,000	28,000	△6,000
コマーシャルペーパー の純増加 (△減 少) 額					
3		—	9,000	9,000	4,400
長期借入れによる収 入					
4		△5,663	△4,005	1,657	△19,701
長期借入金の返済に よる支出					
5		—	△20,000	△20,000	△600
社債の償還による支 出					
6		21,112	—	△21,112	21,112
株式の発行による収 入					
7		△1,183	△2,300	△1,117	△2,169
配当金の支払額					
8		△12	△9	3	△12
少数株主への配当金 の支払額					
9		△54	△53	0	△174
その他					
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,539	△7,253	△4,713	△11,433
IV					
現金及び現金同等物の 増加 (△減少) 額		15,638	△9,070	△24,708	10,242
V					
現金及び現金同等物の 期首残高		3,621	13,863	10,242	3,621
VI					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		19,259	4,793	△14,466	13,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間末日における連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、中間連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他29社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間末日における連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他28社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社コントラ 大阪保証牛乳株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p style="text-align: right;">他28社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社 上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 関東製酪株式会社 他29社 関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他8社 これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 他27社 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 関東製酪株式会社 他6社 関連会社 栃木明治牛乳株式会社 これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 千葉明治牛乳株式会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社 上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 関東製酪株式会社 他6社 関連会社 栃木明治牛乳株式会社 これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ143百万円減少しております。</p> <p>また、連結子会社の一部において、リース契約の多様化を踏まえ、リース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当中間連結会計期間より、経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とするリース期間定額法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ88百万円、税金等調整前中間純利益は、437百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ305百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～26年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～26年																			
工具器具備品	2～22年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は142,086百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は143,753百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、提出会社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。</p> <p>そのため、提出会社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券評価損」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「役員退職慰労金」(当中間連結会計期間は14百万円)は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、231,394百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8,789百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,028 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,475 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,315 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,618 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,305百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,410百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>2,109 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,394 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,464 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,378百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建240千豪ドル)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>(株)明治ビバリッジ</td><td>112 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>301百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>88百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取手形の裏書譲渡高は、14百万円です。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントライ ンの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>20,000百万円</td></tr> </table>	建物	8,789百万円	構築物	1,028 "	機械装置	8,475 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	77 "	土地	11,315 "	投資有価証券	3,618 "	計	33,305百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金 (1年以内)	2,109 "	長期借入金	10,394 "	従業員預金	2,464 "	計	16,378百万円	PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建240千豪ドル)	28百万円	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	112 "	計	301百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、241,359百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7,107百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>954 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7,050 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>63 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,701 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,575 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,453百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>2,002 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,510 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,443 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,416百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東乳物流サービス(株)</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td>510 "</td></tr> <tr><td>(株)明治ビバリッジ</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>622百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>101百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントライ ンの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>20,000百万円</td></tr> </table>	建物	7,107百万円	構築物	954 "	機械装置	7,050 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	63 "	土地	6,701 "	投資有価証券	3,575 "	計	25,453百万円	短期借入金	460百万円	長期借入金 (1年以内)	2,002 "	長期借入金	9,510 "	従業員預金	2,443 "	計	14,416百万円	東乳物流サービス(株)	35百万円	仙台飼料(株)	510 "	(株)明治ビバリッジ	77 "	計	622百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	101百万円	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、234,349百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8,268百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,000 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7,777 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>69 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,690 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,492 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,299百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,360百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td>1,967 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,529 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td>2,467 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,325百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東乳物流サービス(株)</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td>160 "</td></tr> <tr><td>(株)明治ビバリッジ</td><td>98 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>293百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td>95百万円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>コミットメントライ ンの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>20,000百万円</td></tr> </table>	建物	8,268百万円	構築物	1,000 "	機械装置	7,777 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	69 "	土地	8,690 "	投資有価証券	3,492 "	計	29,299百万円	短期借入金	1,360百万円	長期借入金 (1年以内)	1,967 "	長期借入金	10,529 "	従業員預金	2,467 "	計	16,325百万円	東乳物流サービス(株)	35百万円	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	98 "	計	293百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	95百万円	コミットメントライ ンの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
建物	8,789百万円																																																																																																																															
構築物	1,028 "																																																																																																																															
機械装置	8,475 "																																																																																																																															
車両運搬具	0 "																																																																																																																															
工具器具備品	77 "																																																																																																																															
土地	11,315 "																																																																																																																															
投資有価証券	3,618 "																																																																																																																															
計	33,305百万円																																																																																																																															
短期借入金	1,410百万円																																																																																																																															
長期借入金 (1年以内)	2,109 "																																																																																																																															
長期借入金	10,394 "																																																																																																																															
従業員預金	2,464 "																																																																																																																															
計	16,378百万円																																																																																																																															
PT. INDOMEIJ I Dairy Food (外貨建240千豪ドル)	28百万円																																																																																																																															
仙台飼料(株)	160 "																																																																																																																															
(株)明治ビバリッジ	112 "																																																																																																																															
計	301百万円																																																																																																																															
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円																																																																																																																															
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																																																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																																																															
差引額	20,000百万円																																																																																																																															
建物	7,107百万円																																																																																																																															
構築物	954 "																																																																																																																															
機械装置	7,050 "																																																																																																																															
車両運搬具	0 "																																																																																																																															
工具器具備品	63 "																																																																																																																															
土地	6,701 "																																																																																																																															
投資有価証券	3,575 "																																																																																																																															
計	25,453百万円																																																																																																																															
短期借入金	460百万円																																																																																																																															
長期借入金 (1年以内)	2,002 "																																																																																																																															
長期借入金	9,510 "																																																																																																																															
従業員預金	2,443 "																																																																																																																															
計	14,416百万円																																																																																																																															
東乳物流サービス(株)	35百万円																																																																																																																															
仙台飼料(株)	510 "																																																																																																																															
(株)明治ビバリッジ	77 "																																																																																																																															
計	622百万円																																																																																																																															
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	101百万円																																																																																																																															
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																																																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																																																															
差引額	20,000百万円																																																																																																																															
建物	8,268百万円																																																																																																																															
構築物	1,000 "																																																																																																																															
機械装置	7,777 "																																																																																																																															
車両運搬具	0 "																																																																																																																															
工具器具備品	69 "																																																																																																																															
土地	8,690 "																																																																																																																															
投資有価証券	3,492 "																																																																																																																															
計	29,299百万円																																																																																																																															
短期借入金	1,360百万円																																																																																																																															
長期借入金 (1年以内)	1,967 "																																																																																																																															
長期借入金	10,529 "																																																																																																																															
従業員預金	2,467 "																																																																																																																															
計	16,325百万円																																																																																																																															
東乳物流サービス(株)	35百万円																																																																																																																															
仙台飼料(株)	160 "																																																																																																																															
(株)明治ビバリッジ	98 "																																																																																																																															
計	293百万円																																																																																																																															
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	95百万円																																																																																																																															
コミットメントライ ンの総額	20,000百万円																																																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																																																															
差引額	20,000百万円																																																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 673百万円 支払手形 894百万円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 553百万円 支払手形 682百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 459百万円 支払手形 735百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃保管料</td><td>15,012百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>26,843 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>19,766 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>971 "</td></tr> </table>	運賃保管料	15,012百万円	拡売費	26,843 "	労務費	19,766 "	退職給付費用	971 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃保管料</td><td>14,397百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>27,459 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>19,897 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>932 "</td></tr> </table>	運賃保管料	14,397百万円	拡売費	27,459 "	労務費	19,897 "	退職給付費用	932 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃保管料</td><td>28,807百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>51,772 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>38,120 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,929 "</td></tr> </table>	運賃保管料	28,807百万円	拡売費	51,772 "	労務費	38,120 "	退職給付費用	1,929 "						
運賃保管料	15,012百万円																															
拡売費	26,843 "																															
労務費	19,766 "																															
退職給付費用	971 "																															
運賃保管料	14,397百万円																															
拡売費	27,459 "																															
労務費	19,897 "																															
退職給付費用	932 "																															
運賃保管料	28,807百万円																															
拡売費	51,772 "																															
労務費	38,120 "																															
退職給付費用	1,929 "																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3,462百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,467百万円</td></tr> </table>	土地	3,462百万円	その他の固定資産	4 "	計	3,467百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,511百万円</td></tr> </table>	土地	1,500百万円	その他の固定資産	11 "	計	1,511百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>4,162百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,171百万円</td></tr> </table>	土地	4,162百万円	その他の固定資産	9 "	計	4,171百万円												
土地	3,462百万円																															
その他の固定資産	4 "																															
計	3,467百万円																															
土地	1,500百万円																															
その他の固定資産	11 "																															
計	1,511百万円																															
土地	4,162百万円																															
その他の固定資産	9 "																															
計	4,171百万円																															
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>546 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>977 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>146 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,302百万円</td></tr> </table>	建物	632百万円	機械装置	546 "	土地	977 "	工具器具備品他	146 "	計	2,302百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>235 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>80 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>560百万円</td></tr> </table>	建物	244百万円	機械装置	235 "	土地	0 "	工具器具備品他	80 "	計	560百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>883百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>898 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,141 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>278 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,201百万円</td></tr> </table>	建物	883百万円	機械装置	898 "	土地	3,141 "	工具器具備品他	278 "	計	5,201百万円
建物	632百万円																															
機械装置	546 "																															
土地	977 "																															
工具器具備品他	146 "																															
計	2,302百万円																															
建物	244百万円																															
機械装置	235 "																															
土地	0 "																															
工具器具備品他	80 "																															
計	560百万円																															
建物	883百万円																															
機械装置	898 "																															
土地	3,141 "																															
工具器具備品他	278 "																															
計	5,201百万円																															
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4</p>																														
<p>※5</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																								
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	329,648	—	—	329,648
合計	329,648	—	—	329,648
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,032	75	7	1,100
合計	1,032	75	7	1,100

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,314	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 19,273百万円	現金及び預金勘定 4,794百万円	現金及び預金勘定 13,877百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 13$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 1$ "	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 $\Delta 13$ "
現金及び現金同等物 19,259百万円	現金及び現金同等物 4,793百万円	現金及び現金同等物 13,863百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	11,578	26,752	15,174
② 債券	101	99	△1
計	11,679	26,852	15,172

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	14,575	25,580	11,005
② 債券	99	92	△7
計	14,675	25,673	10,997

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	12,521	26,473	13,951
② 債券	—	—	—
計	12,521	26,473	13,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。
なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,725	52,573	366,299	—	366,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	984	21,622	22,606	(22,606)	—
計	314,710	74,195	388,905	(22,606)	366,299
営業費用	300,341	72,611	372,953	(22,650)	350,302
営業利益	14,368	1,584	15,952	44	15,996

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,583	53,674	365,258	—	365,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	911	22,686	23,598	(23,598)	—
計	312,495	76,361	388,856	(23,598)	365,258
営業費用	301,381	74,735	376,117	(23,480)	352,637
営業利益	11,113	1,625	12,738	(117)	12,621

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の食品事業の営業費用が375百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,815	107,935	702,750	—	702,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	596,608	151,193	747,802	(45,051)	702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の営業費用が30百万円増加

し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	432.21円	1株当たり純資産額	449.13円	1株当たり純資産額	437.45円
1株当たり中間純利益	32.77円	1株当たり中間純利益	23.97円	1株当たり当期純利益	42.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,218	7,877	13,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,218	7,877	13,708
普通株式の期中平均株数(千株)	311,778	328,578	320,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		17,441		3,898			13,149			
2	※6	2,724		2,424			2,053			
3		73,720		72,401			64,559			
4		26,575		29,519			27,183			
5		—		22,792			19,141			
6		5,873		5,005			5,005			
7		8,479		7,792			7,378			
		△663		△293			△274			
			134,152	43.1		143,540	42.2	9,388	138,197	42.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1									
(1)	※2	41,152		42,077			40,181			
(2)	※2	39,973		43,017			37,713			
(3)	※2	21,136		24,775			24,883			
(4)	※2	12,264		22,494			18,325			
		114,526		132,364		17,838	121,104			
2 無形固定資産										
		606		558		△48	573			
3 投資その他の資産										
(1)	※2	27,608		25,601			27,190			
(2)		20,933		18,764			18,362			
(3)		17,518		22,791			20,418			
		△3,754		△3,700			△3,709			
		62,306		63,457		1,151	62,261			
			177,438	56.9		196,380	57.8	18,941	183,940	57.1
			311,591	100.0		339,921	100.0	28,329	322,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※6	4,314		964			3,893		
2		51,708		56,502			49,232		
3	※2	17,540		12,403			12,603		
4		20,000		—			20,000		
5		—		22,000			10,000		
6		6,409		4,928			2,465		
7		29,251		30,090			28,098		
8	※2 ※4	18,774		37,462			26,948		
流動負債合計		147,998	47.5	164,351	48.4	16,352	153,242	47.6	
II 固定負債									
1		15,000		15,000			15,000		
2	※2	14,357		23,954			18,224		
3		6,105		6,216			7,317		
4		1,691		1,266			1,373		
5		—		569			757		
6		53		52			53		
固定負債合計		37,207	11.9	47,060	13.8	9,852	42,726	13.2	
負債合計		185,206	59.4	211,412	62.2	26,205	195,969	60.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減) 金額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		33,646	10.8	33,646	9.9	—	33,646	10.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		31,977		31,977			31,977		
(2) その他資本 剰余金		15		17			15		
資本剰余金合 計		31,993	10.3	31,995	9.4	2	31,993	9.9	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		5,311		5,311			5,311		
(2) その他利益 剰余金									
配当準備積 立金		840		840			840		
退職手当積 立金		50		50			50		
圧縮記帳積 立金		4,255		4,225			4,225		
別途積立金		30,620		35,620			30,620		
繰越利益剰 余金		11,747		11,403			12,387		
利益剰余金合 計		52,824	16.9	57,450	16.9	4,626	53,434	16.7	
4 自己株式		△446	△0.1	△619	△0.2	△173	△566	△0.2	
株主資本合計		118,017	37.9	122,472	36.0	4,455	118,507	36.8	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証券 評価差額金		8,367	2.7	6,036	1.8	△2,330	7,660	2.4	
評価・換算差額 等合計		8,367	2.7	6,036	1.8	△2,330	7,660	2.4	
純資産合計		126,384	40.6	128,509	37.8	2,124	126,168	39.2	
負債純資産合計		311,591	100.0	339,921	100.0	28,329	322,137	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			252,702	100.0		250,043	100.0	△2,659		481,206	100.0
II 売上原価			175,722	69.5		176,962	70.8	1,240		338,037	70.2
売上総利益			76,979	30.5		73,080	29.2	△3,899		143,168	29.8
III 販売費及び一般 管理費			64,437	25.5		63,573	25.4	△864		124,897	26.0
営業利益			12,541	5.0		9,506	3.8	△3,034		18,271	3.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		9			115				89		
2 たな卸資産売却 却益		272			46				432		
3 その他		1,294	1,576	0.6	1,049	1,211	0.5	△365	2,445	2,968	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息		240			290				505		
2 社債利息		168			78				337		
3 たな卸資産処 分損		513			244				1,136		
4 その他		494	1,416	0.6	384	998	0.4	△417	886	2,865	0.6
経常利益			12,701	5.0		9,719	3.9	△2,981		18,373	3.8
VI 特別利益											
1 固定資産売却 却益	※2	3,211			1,495				3,642		
2 その他		198	3,409	1.3	228	1,724	0.7	△1,685	543	4,185	0.9
VII 特別損失											
1 固定資産処分 損	※3	1,121			321				1,762		
2 その他		927	2,048	0.8	65	386	0.2	△1,661	4,272	6,034	1.3
税引前中間 (当期) 純利 益			14,062	5.5		11,056	4.4	△3,005		16,524	3.4
法人税、住民 税及び事業税	※4	6,423			4,740				4,728		
法人税等調整 額	※4	—	6,423	2.5	—	4,740	1.9	△1,682	2,560	7,288	1.5
中間(当期) 純利益			7,639	3.0		6,316	2.5	△1,322		9,235	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368	△394	90,529
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	10,556	10,556									21,112
役員賞与（注）									△30		△30
剰余金の配当（注）									△1,183		△1,183
その他利益剰余金の 積立（注）							83	5,200	△5,283		—
その他利益剰余金の 取崩（注）							△237		237		—
中間純利益									7,639		7,639
自己株式の取得										△56	△56
自己株式の処分			1							3	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計	10,556	10,556	1	—	—	—	△153	5,200	1,379	△52	27,487
平成18年9月30日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,255	30,620	11,747	△446	118,017

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	9,318	99,847
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		21,112
役員賞与（注）		△30
剰余金の配当（注）		△1,183
その他利益剰余金の 積立（注）		—
その他利益剰余金の 取崩（注）		—
中間純利益		7,639
自己株式の取得		△56
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△950	△950
中間会計期間中の変動額 合計	△950	26,536
平成18年9月30日残高	8,367	126,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当									△2,300
別途積立金の積立								5,000	△5,000
中間純利益									6,316
自己株式の取得									
自己株式の処分			1						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	—	—	—	—	5,000	△983
平成19年9月30日残高	33,646	31,977	17	5,311	840	50	4,225	35,620	11,403

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△2,300		△2,300
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		6,316		6,316
自己株式の取得	△58	△58		△58
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△1,623	△1,623
中間会計期間中の変動額合計	△53	3,964	△1,623	2,341
平成19年9月30日残高	△619	122,472	6,036	128,509

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368
当期変動額									
新株の発行	10,556	10,556							
役員賞与(注)									△30
剰余金の配当(注)									△1,183
剰余金の配当									△986
圧縮記帳積立金の積立(注)							83		△83
圧縮記帳積立金の積立							133		△133
圧縮記帳積立金の取崩(注)							△237		237
圧縮記帳積立金の取崩							△162		162
別途積立金の積立(注)								5,200	△5,200
当期純利益									9,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			2						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,556	10,556	2	—	—	—	△183	5,200	2,019
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△394	90,529	9,318	99,847
当期変動額				
新株の発行		21,112		21,112
役員賞与(注)		△30		△30
剰余金の配当(注)		△1,183		△1,183
剰余金の配当		△986		△986
圧縮記帳積立金の積立(注)		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
当期純利益		9,235		9,235
自己株式の取得	△176	△176		△176
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,658	△1,658
当期変動額合計	△172	27,978	△1,658	26,320
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、関西工場及び本社等社 屋の建物、構築物、機械装置等について は、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま す。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、関西工場及び本社等社 屋の建物、構築物、機械装置等について は、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益は、それぞれ104百万円 減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益は、それぞれ254百万円 減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、関西工場及び本社等社 屋の建物、構築物、機械装置等について は、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は126,384百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、126,168百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。そのため、当事業年度末における要支給額を株主総会の承認事項であることを考慮し、役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により税引前当期純利益は、757百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前中間会計期間168百万円)は、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間24百万円)は、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、174,603百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,618百万円は、質権として従業員貯金2,464百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,272百万円、構築物541百万円、機械装置4,877百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品28百万円、土地2,636百万円、合計11,356百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金5,572百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千豪ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>株ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">11,604 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,633百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千豪ドル)	28百万円	株ナイスデイ	11,604 〃	計	11,633百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,866百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,575百万円は、質権として従業員貯金2,443百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,196百万円、構築物500百万円、機械装置3,923百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,281百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金5,572百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	101百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,115百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,492百万円は、質権として従業員貯金2,467百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,214百万円、構築物529百万円、機械装置4,377百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,782百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金6,276百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	95百万円						
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建240千豪ドル)	28百万円																			
株ナイスデイ	11,604 〃																			
計	11,633百万円																			
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	88百万円																			
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	101百万円																			
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	95百万円																			
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※4 同左</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※4 _____</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000百万円																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000百万円																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000百万円																			
<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table>	受取手形	599百万円	支払手形	613百万円	<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table>	受取手形	472百万円	支払手形	450百万円	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> </table>	受取手形	362百万円	支払手形	521百万円						
受取手形	599百万円																			
支払手形	613百万円																			
受取手形	472百万円																			
支払手形	450百万円																			
受取手形	362百万円																			
支払手形	521百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,494百万円	無形固定資産	69 "	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,693百万円	無形固定資産	68 "	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,298百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	13,298百万円	無形固定資産	137 "												
有形固定資産	6,494百万円																									
無形固定資産	69 "																									
有形固定資産	6,693百万円																									
無形固定資産	68 "																									
有形固定資産	13,298百万円																									
無形固定資産	137 "																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,211百万円</td> </tr> </table>	土地	3,210百万円	その他の固定資産	0 "	計	3,211百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495百万円</td> </tr> </table>	土地	1,490百万円	その他の固定資産	5 "	計	1,495百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642百万円</td> </tr> </table>	土地	3,641百万円	その他の固定資産	0 "	計	3,642百万円						
土地	3,210百万円																									
その他の固定資産	0 "																									
計	3,211百万円																									
土地	1,490百万円																									
その他の固定資産	5 "																									
計	1,495百万円																									
土地	3,641百万円																									
その他の固定資産	0 "																									
計	3,642百万円																									
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121百万円</td> </tr> </table>	建物	461百万円	機械装置	528 "	工具器具備品他	131 "	計	1,121百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">215 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	機械装置	215 "	工具器具備品他	51 "	計	321百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td> </tr> </table>	建物	584百万円	機械装置	836 "	工具器具備品他	341 "	計	1,762百万円
建物	461百万円																									
機械装置	528 "																									
工具器具備品他	131 "																									
計	1,121百万円																									
建物	53百万円																									
機械装置	215 "																									
工具器具備品他	51 "																									
計	321百万円																									
建物	584百万円																									
機械装置	836 "																									
工具器具備品他	341 "																									
計	1,762百万円																									
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1,2	834	76	7	902
合計	834	76	7	902

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,032	75	7	1,100
合計	1,032	75	7	1,100

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

同上

前事業年度末(平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。